

平成 29 年度
事業報告・決算書

平成 29 年度事業報告

事業概要

平成 29 年度は、前年度と事業内容については同様でしたが、「水道事業に関する知識の醸成事業」における市民の皆さまを対象にした浄水場等施設見学会バスツアーでは、定員を大きく上回る応募数をいただき、広報活動が浸透してきたと考えております。また、平成 25 年度から始めた「給水装置の診断及び調査事業」におけるあんしん水道診断については、新潟市内での 2 巡目の診断が始まり事業として軌道に乗ってまいりました。各事業の詳細については、下記のとおりです。

公益目的事業 水道施設の適正な維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

1 給水装置の診断及び調査事業

- (1) 水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため高齢者世帯を対象として給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスをを行った。

「あんしん水道診断」を実施

- ・実施期間 平成 29 年 6 月 17・18・24・25 日
7 月 1・2・8 日
- ・対象区域 北区・東区
- ・対象者 対象区域で一般住宅にお住まいの 75 歳以上の 1 人暮らし世帯

診断結果

対象区域	給水装置診断件数	不具合件数 (割合)
北区	45	24 (53.3%)
東区	121	88 (72.7%)
合 計	166	112 (67.4%)

- (2) 漏水等の懸念がある世帯に対し調査をおこない、安心して水道を使っていただくためのサポートを行った。また、新潟市でおこなっている「見守りネットワーク」に参加協力

をし、調査などで訪問した際には住民の安否確認も行い、市民の皆さまの安全安心への手助けを行った。

「検針結果に基づいた漏水等調査」を実施

水道メーター検針時における異常水量のお客さまへ再訪問し、調査を行った。また、漏水が確認された際は、住民の方へ対応等のアドバイスなどを行った。

漏水調査等実施件数

事業所	内容	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所	水量の増	7,240	6,083
	水量の減	359	391
	使用無し	1,687	1,928
	中止中水量有り	1,378	1,515
	計	10,664	9,917
秋葉事業所	水量の増	2,519	2,066
	水量の減	126	178
	使用無し	309	463
	中止中水量有り	270	356
	計	3,224	3,063
合 計		13,888	12,980

漏水調査等実施結果内訳件数

事業所	内容	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所	漏水	4,943	4,024
	メーター異常	13	30
	無届転居	203	232
	無届使用	759	848
	異常なし	4,306	4,494
	その他 ※	440	289
	計	10,664	9,917
秋葉事業所	漏水	1,901	1,544
	メーター異常	12	12
	無届転居	32	63
	無届使用	171	256
	異常なし	889	1,025
	その他 ※	219	163
	計	3,224	3,063
合 計		13,888	12,980

※停水、誤針、誤記推定、メーターなし、メーターくもり

2 給・配水設備の維持管理に関する事業

(1) 道路及び宅地内に発生した漏水や水圧不良・濁水・異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等をおこなう他、市民の皆さまからの相談にも対応した。(365日)

電話受付業務	平成 29 年度	平成 28 年度
修繕業務受付件数	2,070	1,839
その他電話受付件数 ※	14,979	13,414
合 計	17,049	15,253

※お客さまからの問合せ：地下水、濁水、水質、料金、出水不良、業者紹介等
業者からの問合せ：施工方法、他工事関連、工事完了報告等

修繕業務	平成 29 年度	平成 28 年度
修繕業務現場対応回数	3,787	3,278

(2) 小規模貯水槽管理の徹底及び清掃実施率の向上を目的とした衛生管理指導を行い、小規模貯水槽所有者又は管理者へ電話指導、若しくは訪問にて直接面会し、パンフレット等により定期的な清掃と適正な管理に努めるよう促した。

- ・実施期間 平成 29 年 6 月～平成 29 年 12 月
- ・実施区域 新潟市全域

小規模貯水槽管理指導業務	平成 29 年度	平成 28 年度
電話指導件数	10	87
訪問指導件数	290	213
合 計	300	300

(3) 水質保全のため、捨て水装置の現地計測を行った。

水質監視業務 事・営業所	平成 29 年度		平成 28 年度	
	設置箇所	測定回数	設置箇所	測定回数
中央事業所	17	289	17	175
北営業所	30	351	29	337
西蒲営業所	26	420	26	308
秋葉事業所	30	398	31	367
合 計	103	1,458	103	1,187

(4) 道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査を行った。

調査地域：西蒲区の一部地域、江南区の一部地域

仕切弁覆等調査業務	平成 29 年度	平成 28 年度
緊急工事件数（凸凹、破損、傾き）	26	34
工事必要件数（軽微な補修）	16	80
標準件数（工事なし）	10,972	10,877
現地覆無し件数	175	173
合 計	11,189	11,164

3 水道事業に関する知識の醸成事業

- (1) 水道の歴史や社会生活における役割及び水道水ができるまでの仕組みについて、水道事業に対する理解を深め、水道をより身近なものと感じてもらうために実際の水道施設内において説明を行った。

「信濃川浄水場・青山浄水場・阿賀野川浄水場」における施設説明

小学生や市民の皆さまに実際の処理工程を見てもらう浄水場施設見学会の受付や調整をし、どのようにして河川水が安全でおいしい水道水になり蛇口まで届くかを、ろ過実験やビデオ等を活用しながら水道全般の説明を行った。

	「小学校授業」		「福祉バス」		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
信濃川浄水場	60	4,448	2	47	62	4,495
青山浄水場	6	410	0	0	6	410
阿賀野川浄水場	0	0	1	20	1	20
合 計	66	4,858	3	67	69	4,925

- (2) 市民の皆さまから水道に親しんでいただくため、公募による水道施設を巡るバスツアーを行った。

「浄水場等施設見学会」の実施

春と秋に市民の皆さまを対象にした「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」を実施し、新潟市の浄水場見学を中心とした広域的な水に関連する施設や場所を設定したバスツアーを行った。

見学会名	実施日	応募数	人数	見学場所
春“水の都”新潟 みず探訪バスツアー	6/7(水)	123	43	信濃川浄水場 他
	6/11(日)	91	45	信濃川浄水場 他
秋“水の都”新潟 みず探訪バスツアー	10/15(日)	368	44	阿賀野川浄水場 他

「動く親子水道教室」の実施

夏に小学生と保護者を対象にした「動く親子水道教室」を実施し、新潟市の浄水場や水質管理センター等をめぐるバスツアーを行った。

見学会名	実施日	応募数	人数	見学場所
動く親子水道教室	7/30（日）	55	38	水質管理センター 信濃川浄水場 他

(3) 水道事業について多くの市民の皆さまに知ってもらおうとともに、水道水について関心を持ってもらえるよう「広報」を行った。

新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成と配布

市民の皆さまから水道について理解を深めてもらえるよう新潟市水道局の事業内容や水道水のPR等を掲載した新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成と検針時における各戸配布を行った。

作成部数		平成 29 年度	平成 28 年度
夏号	6 p 版	330,000	330,000
秋号	6 p 版	330,000	330,000
冬号	6 p 版	330,000	330,000
春号	6 p 版	330,000	330,000
合 計		1,320,000	1,320,000

配布部数	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所管内	841,378	838,208
北営業所管内	107,225	106,702
西蒲営業所管内	79,684	79,676
秋葉事業所管内	278,458	276,787
合 計	1,306,745	1,301,367

収益事業 水道事業に関する収益事業

1 水道メーター検針業務受託事業

(1)新潟市給水区域における水道メーターの検針を行い、その報告を遅滞なく行った。また、検針時にお客さまから「使用開始、使用中止及び使用者名義変更等」の依頼を受けた時は所定の手続きを行い、「無届使用」や「使用者名義」等についても必要に応じ調査し、報告を行った。

水道メーター検針件数 ※

事業所	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所	1, 838, 708	1, 826, 919
秋葉事業所	483, 403	481, 386
合 計	2, 322, 111	2, 308, 305

※隔月検針、毎月検針、中止中検針

事務処理（使用開始、使用中止等の受付他）

事業所	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所	534	635
秋葉事業所	30	19
合 計	564	654

地下水検針件数

事業所	平成 29 年度	平成 28 年度
中央事業所	2, 262	2, 292
秋葉事業所	1, 344	1, 383
合 計	3, 606	3, 675

2 水道料金関係データ入力業務受託事業

(1) 水道料金等領収済通知書や納付書の入力、領収済通知書のOCRの読み込み等の作業を行った。

	平成 29 年度	平成 28 年度
読み込み・入力処理作業件数	63,169	64,342

(2) 水道料金等の各種通知書に係る事務処理及び口座振替申込書に基づく入力業務を行った。

	平成 29 年度	平成 28 年度
入力処理作業件数	24,677	25,159

3 水道管路施設情報更新入力業務等の受託事業

(1) 工事や修理の際の資料となる水道管の埋設状況のデータ入力や宅地内の引き込み管等の入力を行った。

水道管路施設情報更新入力業務	平成 29 年度	平成 28 年度
配水管竣工図更新入力件数	583	702
給水装置更新入力件数	10,512	12,589
修繕伝票更新入力件数	1,317	1,347
その他更新入力件数 ※	3,749	7,394
GIS 1/10,000 修正更新入力件数	135	159
合 計	16,296	22,191

※消防水利新設（廃止）通知書、区域仕切弁設定変更連絡表
水管橋台帳、各種占用許可書（国道、河川他）

4 「柳都物語」販売事業

- (1) 新潟市水道局が製造した「新潟のおいしい水道水 柳都物語」の販売を行い、主な購入先は「防災訓練」等を実施する市内の各自治会だった。

	平成 29 年度	平成 28 年度
実績本数	6,416	5,954

庶務事項

1. 理事会

開催日	場所	議題
平成29年4月1日	決議の省略による理事会	理事長及び専務理事の選定について
平成29年5月25日	水道サービス 会議室	平成28年度事業報告及び決算について 評議員会開催について
平成29年8月3日	決議の省略による理事会	理事及び評議員の候補者の決定について
平成29年8月3日	決議の省略による理事会	理事長の選定について
平成29年12月25日	決議の省略による理事会	「給与規程」の一部改正について 「嘱託職員就業規則」の一部改正について
平成30年3月26日	水道サービス 会議室	「給与規程」の一部改正について 平成30年度「事業計画及び予算」及び「資金調達及び設備投資の見込み」について 平成29年度役員報酬額の変更及び平成30年度役員報酬額について 評議員会開催について

2. 監事会

開催日	場所	議題
平成29年5月24日	水道サービス 会議室	平成28年度決算監査について

3. 評議員会

開催日	場所	議題
平成29年6月12日	水道サービス 会議室	平成28年度事業報告及び決算について
平成29年8月3日	決議の省略による評議員会	理事及び評議員の選任について
平成30年3月29日	決議の省略による評議員会	理事及び監事の選任について

4. 役員・評議員及び従業員の構成人員（平成30年3月31日現在）

(人)

区分		常勤	非常勤	計
役員	理事長	0	1	1
	専務理事	1	0	1
	理事	0	4	4
	監事	0	2	2
	計	1	7	8
評議員	評議員	0	6	6
	計	0	6	6

従業員	職員	29	5	34
	嘱託	17	5	22
	臨時	0	0	0
	計	46	10	56

* 職員の内、7名は再雇用職員、1名は新潟市水道局からの派遣職員。

事業報告附属明細書

事業報告を補足する事項はありません。

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	21,371,429	44,729,368	△ 23,357,939
未 収 金	42,770,232	41,896,239	873,993
商 品	1,190	70	1,120
前 払 金	306,242	20,119	286,123
立 替 金	0	1,900	△ 1,900
前 払 費 用	1,211,519	1,074,606	136,913
流動資産合計	65,660,612	87,722,302	△ 22,061,690
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	9,000,000	0	9,000,000
特定資産合計	9,000,000	0	9,000,000
(3) その他固定資産			
減 価 償 却 引 当 預 金	8,016,630	7,952,158	64,472
什 器 備 品	7,554,187	7,554,187	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,471,552	△ 7,407,080	△ 64,472
長 期 前 払 費 用	22,064	20,966	1,098
その他固定資産合計	8,121,329	8,120,231	1,098
固定資産合計	17,121,329	8,120,231	9,001,098
資産合計	82,781,941	95,842,533	△ 13,060,592
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	24,248,889	50,824,879	△ 26,575,990
預 り 金	3,203,264	998,110	2,205,154
未 払 法 人 税 等	2,746,900	70,000	2,676,900
未 払 消 費 税 等	5,924,600	6,059,500	△ 134,900
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,000,000	0	6,000,000
流動負債合計	42,123,653	57,952,489	△ 15,828,836
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	18,000,000	30,000,000	△ 12,000,000
退 職 給 付 引 当 金	9,000,000	0	9,000,000
固定負債合計	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000
負債合計	69,123,653	87,952,489	△ 18,828,836
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	13,658,288	7,890,044	5,768,244
正味財産合計	13,658,288	7,890,044	5,768,244
負債及び正味財産合計	82,781,941	95,842,533	△ 13,060,592

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[479,492,098]	[464,882,189]	[14,609,909]
受託事業収益	478,922,638	464,355,809	14,566,829
商品売却収益	569,460	526,380	43,080
受取補助金	[2,854,384]	[2,820,145]	[34,239]
受取地方公共団体補助金収益	2,854,384	2,820,145	34,239
雑収益	[702,576]	[51,290]	[651,286]
受取利息	346	538	△ 192
雑収益	702,230	50,752	651,478
経常収益計	483,049,058	467,753,624	15,295,434
(2) 経常費用			
事業費	[471,065,865]	[485,261,462]	[△ 14,195,597]
役員報酬	4,588,645	6,920,100	△ 2,331,455
貸付金	154,989,808	152,810,615	2,179,193
報当	2,430,396	1,622,485	807,911
法務報酬	51,387,823	54,736,965	△ 3,349,142
退職給付	33,345,186	33,978,049	△ 632,863
福利厚生費	16,935,692	32,721,439	△ 15,785,747
旅費	613,726	637,641	△ 23,915
通運費	76,568	118,580	△ 42,012
減価償却費	1,427,759	1,191,997	235,762
被服費	64,472	298,085	△ 233,613
備品消耗品費	671,193	149,796	521,397
修繕費	4,627,541	2,140,737	2,486,804
材料売却原価	178,207	0	178,207
燃料	449,120	416,780	32,340
手研費	3,183,019	3,019,277	163,742
賃借料	133,900	145,423	△ 11,523
保証料	93,381	106,800	△ 13,419
諸租	8,142,863	8,355,929	△ 213,066
事務印委広	1,857,942	1,970,404	△ 112,462
雑費	2,910	4,621	△ 1,711
税金	21,763,479	21,149,200	614,279
事故	0	3,002	△ 3,002
印刷委託	2,930	3,834	△ 904
報告	164,085,926	162,747,296	1,338,630
管理費	9,167	9,167	0
役員報酬	[3,468,049]	[3,807,861]	[△ 339,812]
貸付金	509,849	768,900	△ 259,051
報当	1,502,396	1,086,535	415,861
法務報酬	45,826	187,025	△ 141,199
退職給付	303,769	320,333	△ 16,564
福利厚生費	151,308	862,013	△ 710,705
旅費	8,882	15,417	△ 6,535
通運費	218,940	137,120	81,820
減価償却費	27,560	25,296	2,264
備品消耗品費	297,329	93,022	204,307
修繕費	2,000	0	2,000

科 目	当年度	前年度	増 減
被服費	1,624	0	1,624
備品消耗品費	47,508	35,305	12,203
修繕費	16,193	0	16,193
燃料費	3,117	1,979	1,138
賃借料	83,206	92,376	△ 9,170
保険料	14,432	14,963	△ 531
会費及び負担金	135,040	135,040	0
手数料	8,650	8,717	△ 67
租税公課	83,321	22,500	60,821
印刷製本費	266	348	△ 82
広告費	833	833	0
諸謝金	0	139	△ 139
支払利息	6,000	0	6,000
経常費用計	474,533,914	489,069,323	△ 14,535,409
評価損益等調整前当期経常増減額	8,515,144	△ 21,315,699	29,830,843
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,515,144	△ 21,315,699	29,830,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,515,144	△ 21,315,699	29,830,843
法人税住民税及び事業税	[2,746,900]	[70,000]	[2,676,900]
当期一般正味財産増減額	5,768,244	△ 21,385,699	27,153,943
一般正味財産期首残高	7,890,044	29,275,743	△ 21,385,699
一般正味財産期末残高	13,658,288	7,890,044	5,768,244
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,658,288	7,890,044	5,768,244

正味財産増減計算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	[257,194,225]	[220,497,873]	[1,800,000]	[479,492,098]
受託事業収益	257,194,225	219,928,413	1,800,000	478,922,638
商品売却収益	0	569,460	0	569,460
受取補助金	[2,854,384]	[0]	[0]	[2,854,384]
受取地方公共団体補助金収益	2,854,384	0	0	2,854,384
雑収	[518,530]	[123,660]	[60,386]	[702,576]
受取利息	0	0	346	346
雑収	518,530	123,660	60,040	702,230
経常収益計	260,567,139	220,621,533	1,860,386	483,049,058
(2) 経常費用				
事業費	[269,290,839]	[201,775,026]	[0]	[471,065,865]
役員報酬	3,923,292	665,353	0	4,588,645
給料	130,358,998	24,630,810	0	154,989,808
賃料	1,057,900	1,372,496	0	2,430,396
報費	40,809,366	10,578,457	0	51,387,823
法定福利費	27,787,424	5,557,762	0	33,345,186
退職給付費用	13,697,963	3,237,729	0	16,935,692
福利厚生費	513,986	99,740	0	613,726
旅費	76,568	0	0	76,568
通運費	1,355,874	71,885	0	1,427,759
減価償却費	63,960	512	0	64,472
備品消耗品費	4,219,442	408,099	0	4,627,541
修繕費	152,372	25,835	0	178,207
材料売却原価	0	449,120	0	449,120
燃料	2,972,894	210,125	0	3,183,019
手数料	120,100	13,800	0	133,900
賃借料	92,715	666	0	93,381
貸付料	7,693,224	449,639	0	8,142,863
保険料	1,202,128	655,814	0	1,857,942
諸謝金	2,875	35	0	2,910
租税公課	16,419,255	5,344,224	0	21,763,479
印刷製本費	2,506	424	0	2,930
委託費	16,152,755	147,933,171	0	164,085,926
広告費	7,838	1,329	0	9,167
雑費	1,296	2,916	0	4,212
管理費	[0]	[0]	[3,468,049]	[3,468,049]
役員報酬	0	0	509,849	509,849
給料	0	0	1,502,396	1,502,396
報費	0	0	45,826	45,826
法定福利費	0	0	303,769	303,769
退職給付費用	0	0	151,308	151,308
福利厚生費	0	0	8,882	8,882
旅費	0	0	218,940	218,940
通運費	0	0	27,560	27,560
委託費	0	0	297,329	297,329
研修費	0	0	2,000	2,000
減価償却費	0	0	1,624	1,624
備品消耗品費	0	0	47,508	47,508
修繕費	0	0	16,193	16,193
燃料	0	0	3,117	3,117
賃借料	0	0	83,206	83,206
貸付料	0	0	14,432	14,432
会費	0	0	135,040	135,040
手数料	0	0	8,650	8,650
租税公課	0	0	83,321	83,321
印刷製本費	0	0	266	266
広告費	0	0	833	833
支払利息	0	0	6,000	6,000

科 目	公益目的事会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
経常費用計	269,290,839	201,775,026	3,468,049	474,533,914
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,723,700	18,846,507	△ 1,607,663	8,515,144
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,723,700	18,846,507	△ 1,607,663	8,515,144
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	[8,680,507]	[△ 10,166,001]	[1,485,494]	[0]
税引前当期一般正味財産増減額	△ 43,193	8,680,506	△ 122,169	8,515,144
法人税住民税及び事業税	[0]	[2,746,900]	[0]	[2,746,900]
当期一般正味財産増減額	△ 43,193	5,933,606	△ 122,169	5,768,244
一般正味財産期首残高	△ 20,098,176	6,560,393	21,427,827	7,890,044
一般正味財産期末残高	△ 20,141,369	12,493,999	21,305,658	13,658,288
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 20,141,369	12,493,999	21,305,658	13,658,288

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・ 最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	-	9,000,000	-	9,000,000
合計	-	9,000,000	-	9,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,000,000	-	-	(9,000,000)
合計	9,000,000	-	-	(9,000,000)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金	新潟市	0	2,854,384	2,854,384	0	
合計		0	2,854,384	2,854,384	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	-	9,000,000	-	-	9,000,000

財産目録

平成30年 3月31日現在

公益財団法人 新潟水道サービス

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	74,209
	普通預金			21,297,220
		第四銀行白山支店	"	19,497,220
		ゆうちょ銀行通常貯金	"	1,800,000
	未収金	新潟市 他	収1:受託事業収益 他	42,770,232
商品	ボトルウォーター	収1:販売する商品	1,190	
前払金	㈱日本法令 他	法:書籍 他	306,242	
前払費用	㈱本多ワト 他	公1:保険料 他	1,211,519	
流動資産合計				65,660,612
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	第四銀行	職員退職給付引当金見合の引当資産として保有	8,999,000
その他固定資産		大光銀行	"	1,000
	減価償却引当預金	第四銀行本店営業部	運用益を法人全般の財源として使用している	8,016,630
	什器備品	鉄管ケーブル探知器 他	公益目的事業で使用している	7,554,187
	減価償却累計額	"	什器備品に係る減価償却累計額	△ 7,471,552
	長期前払費用	保守料	公益目的事業及び法人運営で使用している	22,064
固定資産合計				17,121,329
資産合計				82,781,941
(流動負債)				
(流動負債)	未払金	日本年金機構 他	社会保険料の未払分 他	24,248,889
	預り金	職員	社会保険料預り金 他	3,203,264
	未払法人税等	税務署に対する未払金	29年度法人税等	2,746,900
	未払消費税等	"	29年度消費税等	5,924,600
	一年内返済	新潟市水道局	運転資金	6,000,000
長期借入金				
流動負債合計				42,123,653
(固定負債)				
	長期借入金	新潟市水道局	運転資金	18,000,000
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金	9,000,000
固定負債合計				27,000,000
負債合計				69,123,653
正味財産				13,658,288